

2024 年 7 月 18 日

各 位

株式会社北洋銀行

日本ロマックス株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、日本ロマックス株式会社様(北海道札幌市、代表取締役社長：阿瀬川 稔様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「レジリエントな社会の実現」と特定し、環境貢献性や社会貢献性の高い建設資材の供給、建設コンサルタントへの知見提供を通じて、社会インフラの整備に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【日本ロマックス株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市厚別区厚別中央1条6丁目3番1号 ホクノー新札幌ビル7階
代表者	阿瀬川 稔様
設立	1997年5月
業種	建設資材卸売業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年7月18日
期間	3年
金額	1億円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左：日本ロマックス株式会社

代表取締役社長 阿瀬川 稔 様

右：北洋銀行

厚別中央支店長 佐藤 仁寿

以 上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

日本ロマックス株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 7 月 18 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、日本ロマックス株式会社（以下、「日本ロマックス」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業コンセプト・シンボルマーク	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	7
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	10
(2) インパクトレーダーによるマッピング	11
(3) インパクトニーズの確認	13
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	19
3. インパクトの評価	20
4. インパクトのモニタリング	21
5. 情報開示	21

1. 企業概要

(1) 企業概要

日本ロマックスは、札幌市厚別区に本社を置く建設資材卸売を営む企業である。

名 称	日本ロマックス株式会社	
本社所在地	〒004-0051 札幌市厚別区厚別中央 1 条 6 丁目 3 番 1 号 ホクノー新札幌ビル 7 階	
設 立 日	1997 年 5 月 1 日	
資 本 金	3,500 万円	
代 表 者	代表取締役社長 阿瀬川 稔	
売 上 高	1,355 百万円 (2023 年 4 月期)	
従 業 員	8 名 (2024 年 4 月現在)	
事 業 内 容	① 建設資材卸売 ② 道路・公園等街づくりに係る企画提案	
沿 革	1997 年 5 月	日本ロマックス株式会社 設立
	1997 年 9 月	建設業許可取得
	1998 年 4 月	札幌商工会議所 加盟
	2003 年 6 月	厚別区災害防止協力会 加盟
	2013 年 1 月	日本公園施設業協会 加盟
	2019 年 9 月	A B S 点字ブロック工業会 加盟
	2019 年 4 月	北海道中小企業家同友会 加盟
	2021 年 10 月	札幌東法人会 加盟

(2) 企業コンセプト・シンボルマーク

当社は企業コンセプトを"浪漫あふれる環境づくり"としている。シンボルマークには、「時代の新しい形である"希望の環境"へと向かって進んでゆく"力"と、そうしてつくられた空間へ人々が集い、交流の輪が生まれ、そこからまたさらなる発展が繰り広げられてゆく。」という想いが込められており、これを軸とした経営を行っている。



浪漫あふれる環境づくり "RomanticMaximum"

当社の『シンボルマーク』は、"浪漫あふれる環境づくり"がコンセプトです。

時代の新しい形である"希望の環境"へと向かって進んでゆく"力"と

そうしてつくられた空間へ人々が集い、交流の輪が生まれます。

また、そこからまたさらなる発展が繰り広げられてゆく。

そんな浪漫をイメージさせたデザインです。

(3) 事業概要

A. 事業内容

日本ロマックスは建設資材の卸売を生業とする企業である。特に土木工事関連の舗装材・景観資材の専門性が高く、「バリアフリー」「ライフサイクルコスト」「防災性」などの観点で特色のある建設資材メーカーの商品を数多く取り扱っている。

同社の最大の強みは、街づくりに際し「良好な景観形成」「強靱なインフラ」等の観点における製品の性能を最大限に引き出す設計・施工・利活用の方法を提案できる豊富な知見と高いコンサルティング力にある。土木工事の基本構想から設計に至るプロセスにおいて、豊富な製品ラインナップに加え、各メーカーの橋渡しによる新製品や工法を生み出し、建設コンサルタント等に専門的な知見を提供している。同社が高いコンサルティング力を発揮し、住みよい街づくりに貢献した事例を次に示す。

■バリアフリー

～札幌中心部の再開発における舗装工事～

特殊ジョイントパーツを採用したインターロッキングブロックの商品導入および関連工法。

一般的なインターロッキングブロック施工と比較して、耐荷重に優れ、経年劣化等による路面の起伏が少なく、車いす利用者等が快適に過ごせるバリアフリー環境を実現。

■ライフサイクルコスト

～「融雪」と「断熱」の組み合わせによる省エネロードヒーティングシステム～

国内大手繊維メーカーA社の世界唯一の繊維状発熱体を使用した機能性・耐久性・施工性に優れたロードヒーティングシステムに、国内大手化学メーカーB社の高性能断熱材を組み合わせることで、更なる環境負荷低減と工期短縮を実現。本事例は、これまでに同社が各メーカーと築いてきた信頼関係をもとにメーカー間の触媒機能を果たし、共同研究から新工法を実現した特徴的な事例である。

建設コンサルタントが、社会インフラ整備の基本設計を策定する際に検討すべき事項は、資源の利用と廃棄物の削減、環境アセスメントや気候変動、ライフサイクルコスト、災害時の耐性など多岐に亘り、数多くの資材の組み合わせから全体最適解を導き出すには限界がある。日本ロマックスは特色のある商品情報の提供とスペックを最大限に引き出す仕様の企画・提案により建設コンサルタントの課題解決をサポートすると同時に、施工業者への商品供給を一手に担うことで効率的な施工を可能としている。

■主な実績の抜粋

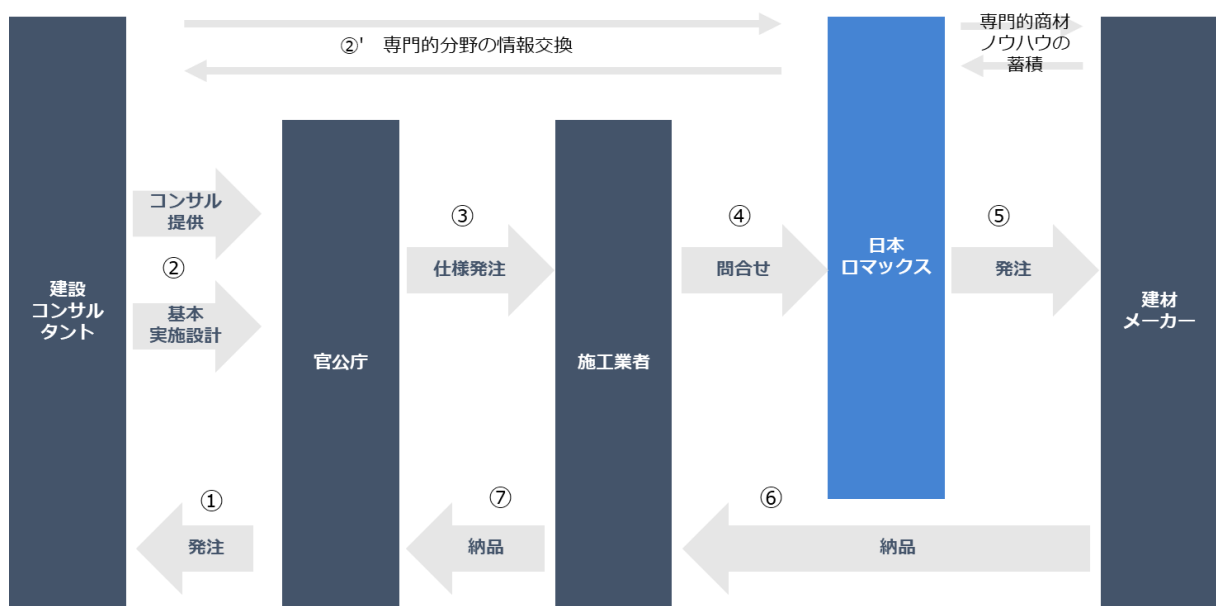


【出所：日本ロマックス HP】

B. ビジネスモデル

日本ロマックスのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。同社の強みは特殊製品の利活用に関する専門的知識・商品企画力・販売・設計のノウハウにある。各建材メーカーとの連携により得られた情報をベースに、建設コンサルタント・官公庁に専門的な知見として提供することで、サプライチェーン全体の持続性向上を図っている。バリューチェーンにおける営業・設計がビジネスの根幹を成しており、社内でノウハウや情報を共有する取り組みを日々行っている。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：日本ロマックスへのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン



【出所：日本ロマックスへのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ経営方針

日本ロマックスは"浪漫あふれる環境づくり"を企業コンセプトに掲げている。このコンセプトには「時代が求める理想の環境・空間をつくり、そこに集う人々の交流が更なる発展を創出する」という好循環の実現への思いが込められている。この企業コンセプトを体現するため、2021年11月にSDGs宣言を行い、2024年5月にはその取り組みをさらに発展させるべくサステナビリティ経営方針を策定している。サステナビリティ経営方針においては、重要課題に「"浪漫あふれる"社会インフラ整備への貢献」「レジリエントな社会の実現」「働きがいのある職場づくり」「強靱な経営体制の構築」の4つを特定し、それぞれの目標・KPIを定めている。



サステナビリティ経営への取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えています。

2024年7月 日本ロマックス株式会社

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

経済・ガバナンス

当社は、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実を推進するとともに、企業価値の向上を目指します。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 建設コンサルタント等への技術・製品情報の積極的な提供
- 高エネルギー・効率製品、災害対策製品など多様な特殊製品の取扱い
- 環境配慮/社会課題解決製品の製造メーカーとの積極的な連携

- 仕入先メーカーとの関係性強化
- 融資ソフトなどIT技術の積極活用
- SDGs経営の社内周知



【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
'浪漫あふれる社会インフラ'整備への貢献	提案型営業の強化	■ 2025年までに仕入先の情報リテラシーを向上させる社内インフラ構築を完了する ■ 2025年までに営業管理ツールを最適化する
	環境/社会課題解決型商品の供給拡大	■ 2027年までに当商品種の売上高を200百万円にする ■ 全国展開を図る
強靱な経営体制の構築	中期経営計画の策定	■ 2025年までに中期経営計画を策定する
	コンプライアンスの強化	■ 2025年までにコンプライアンス方針を策定して徹底する
	情報セキュリティ対策の強化	■ 2030年までに、外部専門家によるセキュリティ対策支援の実施に継続して取り組む

(1/2)

環境

当社は、地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組めます。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- きよくろエコーバーへの登録/グリーンマーク商品の積極利用
- ペーパーレス化への取組み
- こまめな節電等省エネ活動の実施



【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
事業活動における環境負荷の低減	ペーパーレスの推進	■ 2030年までにコピー用紙の使用量を20%削減する（2023年対比）

社会・地域

当社は、地域社会での企業市民としての責任を果たすために、人権を尊重し、また安心して働ける環境をつくることに、事業を通じた社会への還元を行っていくことで、持続可能な世界を目指します。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- IT化の推進による業務の標準化
- 積極的なネットワークなど柔軟な働き方の実現
- 地元イベントへの協賛やボランティア活動などの地域貢献
- 「電線のない街づくり支援ネットワーク」や「日本公園施設協会」加入・活動を通じて街づくりへの貢献

- 地方公共団体との災害協定
- 資格取得の奨励制度整備
- 定期健康診断の実施
- 事業従事者の従業員意見の積極的な取入れ



【マテリアリティに基づく取組内容とKPI】

重要課題	取組内容	目標・KPI
働きがいのある職場づくり	柔軟な勤務体系/労務管理制度の構築	■ リモートワークの更なる推進 ■ 2030年までに人事ポリシーを策定する ■ 2030年までに労務管理制度を構築する
	福利厚生の充実	■ 2027年までに定年・再雇用制度の拡充整備および退職金規定を再構築する
	従業員の自己成長支援	■ 2030年までに役職ごとの役割分担を明確にする ■ 2030年までに研修制度の整備・運用と資格手当の拡充を行いキャリアパス支援を強化する ■ 2030年までに土木施工管理技士または電気施工管理技士の取得者を3名、建設業経理士1級取得者を1名増加させる（2024年4月1日、新規取得もしくは上位資格取得の合計）

(2/2)

【出所：日本ロマックス提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● 環境に配慮した建築資材/工法の普及

日本ロマックスは環境改善効果の高い商材・工法の普及を積極的に推進している。最近の事例では、軽量・強靱かつ施工性に優れ、リサイクル可能な「再生耐水パルプボード（グリーンマーク認定商品）」、「融雪」と「断熱」のに組み合わせにより機能性・耐久性・施工性が向上したロードヒーティング断熱工法等が挙げられるが、その商材は多岐にわたる。今後は、土木建設資材に加え、これまで取り扱いが少ないエネルギー関連商材を拡充する構想にある。具体的には日本では導入実績のない小型風力発電（一般道やビル屋上などに設置可能）等の普及に取り組む方針である。

● 事業活動上の環境負荷低減

日本ロマックスは2012年よりさっぽろエコメンバー¹への登録を行い、早くから環境に配慮した企業経営を進めている。これまでITツールを活用したペーパーレス化、グリーンマーク商品の積極利用、こまめな節電による省エネ活動、ごみの分別や廃棄物削減、リモートワーク推奨による自動車利用の抑制など、環境に配慮した企業活動に継続的に取り組んでいる。

【商材の一例】

● 小型風力



【参考】高速道路での設置

● 世界唯一の繊維状発熱体使用のロードヒーティング用の融雪システム

方式	イメージ図	機能性/耐久性	施工性	維持管理	環境への影響	経済性
電熱線方式 (ソフテック®)		電力使用により、高い融雪効果を発揮。ヒーター線に高強度アラミド繊維を使用しており、高耐久性を実現。	現場サイズに合わせて生産する為、現場での手直し無し。またフィニッシャー施工により、施工時間短縮可能。	自動運転の為、始動後の動作管理不要。また高耐久性から、メンテナンスコストも削減可能。漏電時は漏電検知器でピンポイント補修が可能。	騒音・振動・排煙等の環境への影響なし。	イニシャルコスト 32,000円/m ² ランニングコスト 2,200円/m ² (年間)
電熱線方式 (ニクロム線)		電力使用により、高い融雪効果を発揮。ヒーター線にニクロム線を使用しており、耐久性に懸念。	現場でヒーター線の手直し可能性有り。また、舗装時はニクロム線断線が懸念される事から、舗装機械を載せられず、手引き舗装になる場合が多い。	自動運転の為、始動後の動作管理不要。漏電時は漏電検知器でピンポイント補修が可能。	騒音・振動・排煙等の環境への影響なし。	イニシャルコスト 32,000円/m ² ランニングコスト 2,750円/m ² (年間)



¹ 札幌市が、環境にやさしい取り組みを自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録し、その活動を広く市民に紹介することにより、環境に配慮した取り組みの輪をさらに広げ、地球を守るよりよい環境づくり、まちづくりを目指す制度。

(b) 社会面

● 多様な働き方の実現

従業員のワークライフバランスの充実を図るための体制整備を行うことで柔軟な勤務体系を実現している。積極的なリモートワークの推奨は、生産性の向上と共に環境負荷の低減に寄与している。

● 人材育成

資格取得の推奨制度の構築、ノウハウの共有に向けた積極的な OJT を実践している。今後は、ナレッジの蓄積と共有の強化に向けた社内インフラの整備、役職と役割の明確化、役職に応じたキャリアビジョン・研修制度の構築等、人材育成の取り組みをより強化していく方針にある。

● 地域社会への貢献

「NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク」への加盟による災害に強い街づくり実現への取り組み、「日本公園施設業協会」加入・活動を通じた公園施設の安全性・耐久性・快適性向上への取り組みを行っている。また、地方自治体との災害協定や、各種イベントへの協賛など CSR 活動も積極的に行っている。

(c) 経済面

● 提案型営業の実践

日本ロマックスはバリューチェーンにおいて最大の強みである「営業」「設計（商品企画）」機能を活かし、官公庁や建設コンサルタントに対して継続的な提言を行っている。工事の特性や景観形成などに関する同社の専門的な知見とアイデアは高い評価を得ており、土木工事の「企画立案、調査計画・設計」のプロセスにおいてアドバイスを求められる機会は多く、最終的な設計の仕様に採用されるケースは多い。日本ロマックスは高い専門性と的確な提案により、社会インフラの改善に資する良好な製品の普及拡大に取り組んでいる。

● 情報セキュリティ対策の強化

リモートワークにおけるセキュリティ対策、ウイルス・スパイウェアへのサイバー対策などについて専門家による支援のもと日々万全な体制構築に努めている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業	【環境/社会】 ● 環境に配慮した製品や工法の積極的な提案による環境負荷の低減 ● 災害対応を考慮した製品/工法の積極的な提案によるインフラ強靱性の向上 【経済】 ● 建設コンサルタントや発注者への専門知識や技術指導による経済社会の持続性向上
	設計	【環境/社会】 ● 環境に配慮した製品や工法の積極的な設計折込による環境負荷低減 ● 災害対応を考慮した製品/工法の設計折込によるインフラ強靱性の向上
	見積	【社会/経済】 ● 販売管理システムの導入による業務の標準化・透明性の確保
	仕入	【経済】 ● 仕入先メーカーとの強固な関係性の構築によるサプライチェーンの強靱化 ● メーカーから販売先への直納体制により、迅速かつ効率的な供給体制を構築
	販売	【環境/社会】 ● 環境/社会課題の解決に資する製品サービスの普及拡大 【経済】 ● 販売先(施工業者)への専門知識や技術指導による持続可能な経済社会への貢献 ● 製品の安定供給による持続可能な経済社会への貢献
支援活動	全般管理 経営管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 ● IT 化、ペーパーレス化の推進による環境負荷の低減 ● 省エネ活動による環境負荷の低減 【社会】 ● リモートワークなど多様な働き方の推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得制度や人材育成による良質な職場環境の創出 ● 定期健康診断の実施による安全な労働環境の提供 【経済】 ● 地域貢献（地元イベントへの協賛、ボランティア活動、各種団体への加盟）による地域社会の持続性向上

【出所：日本ロマックスへのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、川下の事業を「建築工事業（業種コード：4100）」、「土木工事業（業種コード：4210）」、「その他の土木工事業（業種コード：4290）」と特定した。なお、日本ロマックスは多様な建設用資材（金属・非金属）を取り扱っており、川上の事業については広範かつ当社影響力は僅少であることから考慮しない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

ライフサイクルの観点でより優れた建設資材や資材の最適な活用設計の提供により「エネルギー」「住居」「健康と衛生」「インフラ」への PI 増大と共に「健康および安全性」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「廃棄物」への NI 抑制が見込まれる。また、柔軟な働き方の構築や人材育成、定期健康診断の実施などによる働きやすい職場づくりにより「雇用」「賃金」への PI 増大および「社会的保護」への NI 抑制、IT 化・ペーパーレス化・省エネへの取組みにより「気候の安定性」「廃棄物」への NI 抑制が見込まれる。なお、「零細・中小企業の繁栄」への PI 増大についてインパクトトレーダーでは抽出されているが、バリューチェーン分析の結果関連性が薄く特定していない。

B. 川下の事業

日本ロマックスが川下の事業者に対し直接的・間接的に専門的知見の提供や提案型営業を実践し、建設資材の最適な利用方法や新たな社会的価値を生み出していくことで、良質なインフラ整備や快適なまちづくりが実現される。また、災害時のレジリエンス向上に資する製品や設計の提供、前述のロードヒーティングシステム等の環境負荷低減に資する製品や設計の提供等も行っている。これにより「エネルギー」「住居」「インフラ」への PI 増大と共に「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」への NI 抑制が見込まれる。また、社会インフラ整備への貢献を軸とした地場中小企業の受注機会の増加と共に、持続的な事業活動を行うことによりサプライチェーン全体で「雇用」「賃金」「零細・中小企業への繁栄」「インフラ」への PI 増大と、「賃金」「社会的保護」への NI 抑制が見込まれる。

なお、「移動手段」への PI 増大、「現代奴隷」「文化と伝統」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」への NI 抑制についてインパクトトレーダーでは抽出されているが、バリューチェーン分析の結果関連性が薄く特定していない。

＜当社の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			当社の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			建築材料、金物類及び配 管・暖房設備器具卸売業		建築工事業		道路・鉄道建設業		その他の土木工事業	
【コード】			4663		4100		4210		4290	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷				●●		●●		●●
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康および安全性	自然災害				●●		●●		●●
		-		●		●●		●●		●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー	●		●	●				
		住居	●		●●					
		健康と衛生	●							
		教育								
		移動手段					●●			
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統				●		●		●
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●●		●●		●●
		民族・人種平等				●●		●●		●●
		年齢差別								
		その他の社会的弱者				●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
自然環境	インフラ	経済収束	●		●●		●●		●●	
		気候の安定性		●		●●		●●		●●
	生物多様性と 生態系	水域		●		●●		●●		●●
		大気		●		●		●		●
		土壌		●		●		●		●
		生物種		●		●●		●●		●●
		生息地		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度				●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●●		●●

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

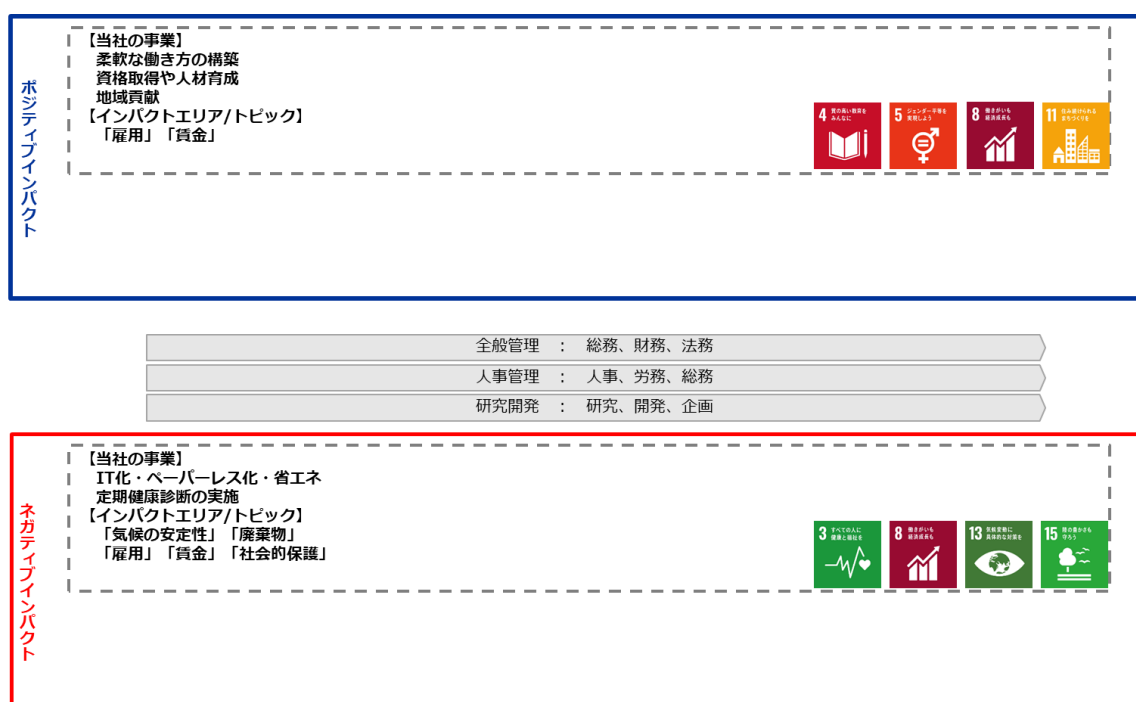
A. インパクトカテゴリと SDGs（およびサステナビリティ方針）の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



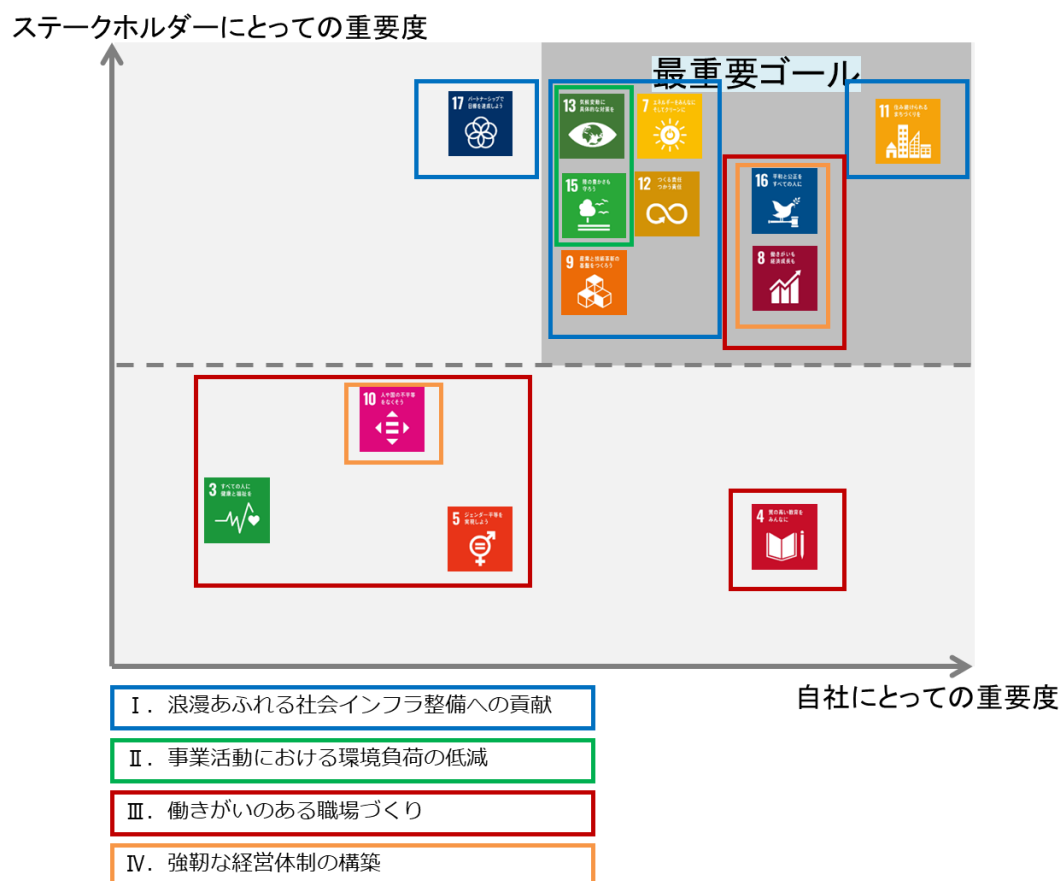
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 浪漫あふれる社会インフラ整備への貢献
- II. 事業活動における環境負荷の低減
- III. 働きがいのある職場づくり
- IV. 強靱な経営体制の構築

＜特定した重要課題（マテリアリティ）とSDGsとの関連性＞



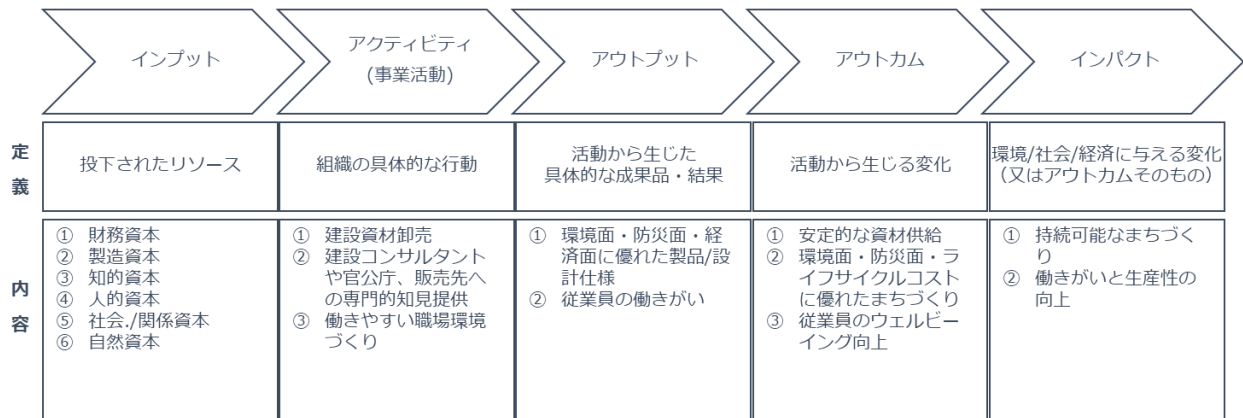
【出所：日本ロマックス提供資料】

(d) 日本ロマックスのインパクト

以下ロジックモデルを基に、日本ロマックスのインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして①環境面・防災面・経済面に優れた製品/設計仕様②従業員の働きがい③ステークホルダーからの信頼を創出し、アウトカムとして①安定的な資材供給②環境面・防災面・ライフサイクルコストに優れたまちづくり③従業員のウェルビーイング向上④強靱な経営体制の構築、インパクトとして①持続可能なまちづくりへの貢献②従業員の働きがいと生産性の向上③強靱な経営体制の構築がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容（六つの資本）の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：見積・受注・発注における販売管理システム
- ③ 知的資本：特殊製品の利活用に関する専門的知識・商品企画力・販売・設計ノウハウ
- ④ 人的資本：専門知識を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：建設コンサルタント・取引先・地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の森林・土地資源、調達資材の川上における天然資源

<インパクトの整理>

➤ レジリエントな社会への貢献：コア・インパクト

日本ロマックスは重要課題として浪漫あふれる社会インフラ整備への貢献を特定している。同社は建設資材の安定供給を通じて、社会インフラの整備に貢献しているが、中でも知的資本（特殊製品の利活用に関する専門的知識・商品企画力・販売・設計ノウハウ）に最大の強みがあり、環境貢献性や社会貢献性の高い製品の供給、建設コンサルタントへの知見提供を通じレジリエントな社会の実現に貢献している。これは同社の経営コンセプトである"浪漫あふれる環境づくり"を体現するものでもある。今後同社では、これまで中軸としてきた土木建設資材に加えて、これまで取り扱いの少なかったエネルギー分野にも裾野を広げる方針である。具体的には、再エネ普及やエネルギーの地産地消拡大に資する小型風力発電等の新商材や、防災面向上且つメンテナンスコスト削減が可能な低位置照明等、「エネルギーの効率性やアクセス性の改善」、「防災面の向上」、「循環経済への貢献」に資する製品の売上高を向上させる取り組みに注力する予定である。これを同社のコア・インパクトとして特定する。

➤ 働きがいのある職場づくり

日本ロマックスでは、企業価値向上のため、より働きがいのある職場づくりを目指している。柔軟な勤務体系や福利厚生充実、従業員の自己成長支援などの取組みにより従業員の働きがい向上を目指している。今後注力していくエネルギー分野やレジリエンス向上の領域における周辺知識の習得や関連業務のサービス提供体制拡充に向け、土木施工管理技士または電気施工管理技士等の資格取得支援を強化し従業員のスキル向上を促していく方針にある。加えて、経理担当者における建設業経理士1級の取得支援により経営管理体制・透明性を向上させるとともに、バックオフィス担当者の働きがい向上にも注力するとしている。また、今後定年・再雇用制度の拡充整備および退職金規定の再構築等を通じ、就業機会や賃金の増大に取り組むことで、従業員がより安心して働ける環境整備を行っていく方針にあることからインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

日本ロマックスのインパクトに対する SDGs のゴールは「7,8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : 日本ロマックスのインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

日本ロマックスの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

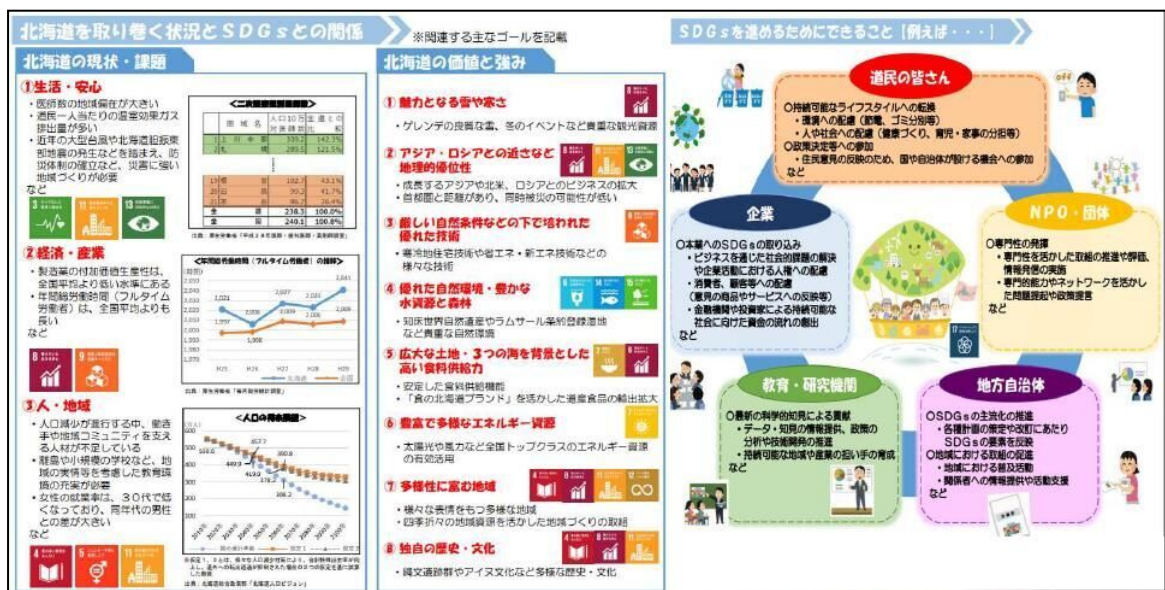
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

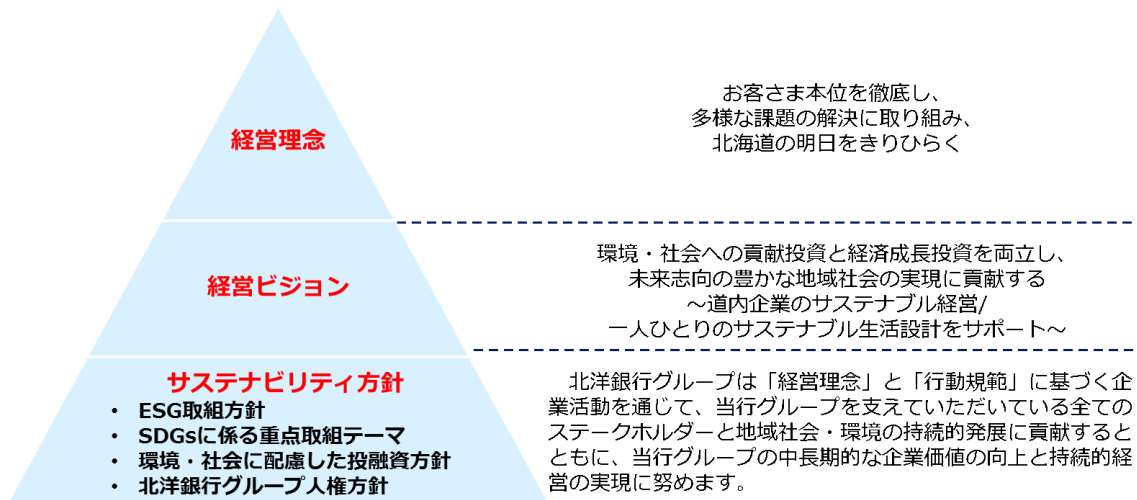


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した日本ロマックスのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」「3. ガバナンス方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の緩和・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① レジリエントな社会への貢献：コアインパクト

インパクトの種類	環境面/社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	気候の安定性 人格と人の安全保障（自然災害） インフラ
関連する SDGs	   
取組み内容	① レジリエントな社会づくりに資する新規商品 ² の普及拡大に取り組む
目標・KPI	① 2027 年までに該当する商品の売上高を 200 百万円とする（以降の目標は改めて設定する）

② 働きがいのある職場づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を緩和
インパクトエリア (インパクトトピック)	生計(雇用)、生計(賃金)、生計(社会的保護)
関連する SDGs	
取組み内容	① 従業員の自己成長支援を強化する ② 福利厚生制度を充実させる
目標・KPI	① 2030 年までに土木施工管理技士または電気施工管理技士の取得者を 3 名、建設業経理士 1 級取得者を 1 名増加させる ³ ② 2027 年までに定年・再雇用制度の拡充整備および退職金規定を再構築する

² 例：再エネ普及やエネルギーの地産地消拡大に資する小型風力発電機、防災面向上目づ資源の効率的利用が可能な低位置照明等

³ 2024 年 4 月比（土木施工管理技士 1 級保持者 1 名、同 2 級保持者 2 名、建設業経理士 2 級保持者 1 名）、新規取得もしくは上位資格取得の合計

4. インパクトのモニタリング

日本ロマックスは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、日本ロマックスと北洋銀行及び HKP が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、日本ロマックスから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 7 月 18 日

日本ロマックス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が日本ロマックスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	日本ロマックス株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1997 年 5 月
資本金	3,500 万円
事業内容	① 建設資材卸売 ② 道路・公園等街づくりに係る企画提案
売上高	1,355 百万円(2023 年 4 月期)
社員数	8 名(2024 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

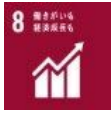
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① レジリエントな社会への貢献

インパクトの種類	環境的側面、社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「人格と人の安全保障(自然災害)」「インフラ」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	① レジリエントな社会づくりに資する新規商品※の普及拡大に取り組む ※例: 再エネ普及やエネルギーの地産地消拡大に資する小型風力発電機や、防災面・向上且つ資源の効率的利用が可能な低位置照明等
目標と KPI	① 2027 年までに該当する商品の売上高を 200 百万円とする(以降の目標は改めて設定する)

② 働きがいのある職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」「生計(賃金)」「生計(社会的保護)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 従業員の自己成長支援を強化する ② 福利厚生制度を充実させる
目標と KPI	① 2030 年までに土木施工管理技士または電気施工管理技士の取得者を 3 名、建設業経理士 1 級取得者を 1 名増加※させる ※2024 年 4 月(土木施工管理技士 1 級保持者 1 名、同 2 級保持者 2 名、建設業経理士 2 級保持者 1 名)比、新規取得もしくは上位資格取得の合計 ② 2027 年までに定年・再雇用制度の拡充整備および退職金規定を再構築する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。